

# 統一的な基準による財務書類 概要

令和3年3月

京都府相楽郡笠置町

# 目次

I	地方公会計とは	1
II	地方公会計による財務書類の概要	3
III	貸借対照表	5
IV	行政コスト計算書	9
V	純資産変動計算書	12
VI	資金収支計算書	16
VII	分析指標(一般会計等財務書類)	19
	1. 資産の状況	19
	2. 資産と負債の比率	22
	3. 負債の状況	23
	4. 行政コストの状況	24
	5. 受益者負担の状況	25
VIII	各勘定科目説明	26
	1. 貸借対照表	26
	2. 行政コスト計算書	28
	3. 純資産変動計算書	29
	4. 資金収支計算書	30

※ 本文中の表内の数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

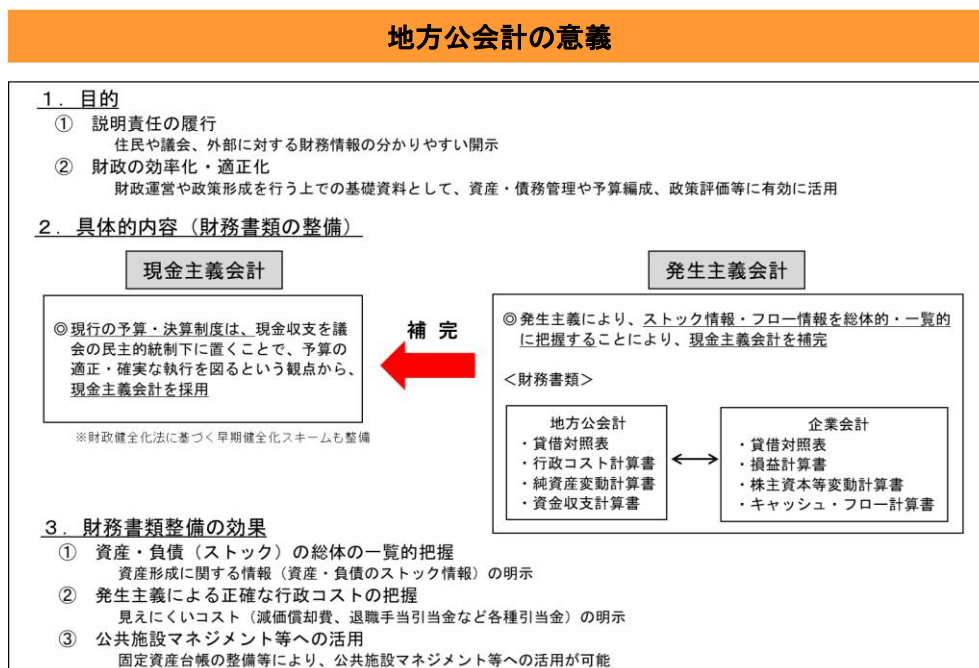
# I 地方公会計とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、歳入・歳出による現金収支の会計（単式簿記・現金主義）が採用されています。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明するために、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）の導入が重要となります。

総務省では、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成29年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請され、全ての地方公共団体において、統一的な基準による固定資産台帳の整備及び財務書類の作成が完了しています。

今後は、固定資産台帳及び財務書類を適切に更新・作成し、分かりやすく開示するとともに、経年比較や類似団体間比較、財務書類の数値から得られる指標を用いた分析等を行い、資産管理や予算編成、行政評価等に活用することが期待されます。



地方公会計のポイント① ーストック情報（資産・負債）



これまでの会計（官庁会計）で見る資産  
→ほぼ現金預金の残高のみ

地方公会計で見る資産  
→現金預金に加えて、土地、建物、道路、未収金などの資産の残高

これまでの会計（官庁会計）で見る負債  
→地方債の残高のみ

地方公会計で見る負債  
→地方債に加えて、退職手当の支給見込額など、今後支払う必要がある負債の残高

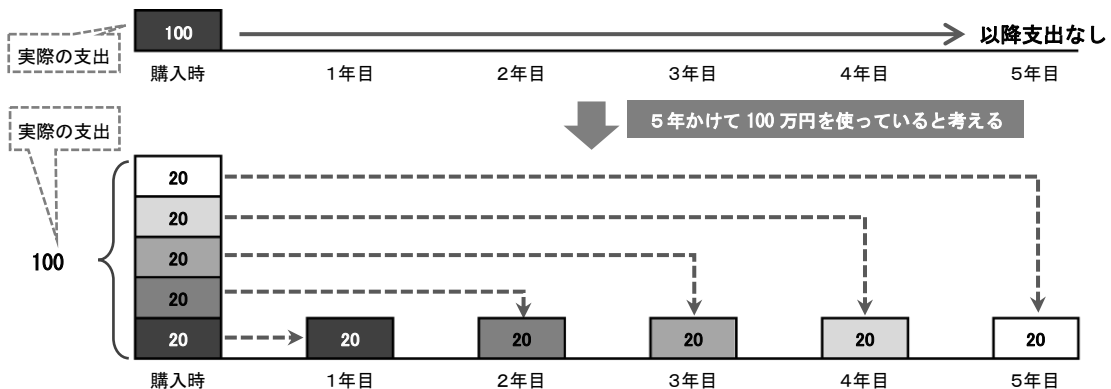
全ての資産と負債を「見える化」することで、例えば

- 今ある固定資産を更新するためには、今後どのくらいのお金が必要なのか？
- 今ある負債を減らしていくためには、今後どのくらいの備えがあるのか？

など、中長期的な「やりくり」を考える材料が得られます。

地方公会計のポイント② ー見えにくいコスト情報（減価償却費）

【耐用年数5年の車を100万円で買った場合】



【出典】総務省公表資料を一部加工

【例:上記の車を買、別途、毎年の維持費が10万円かかる場合】

これまでの会計(官庁会計)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費	100	-	-	-	-	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	110	10	10	10	10	150

地方公会計

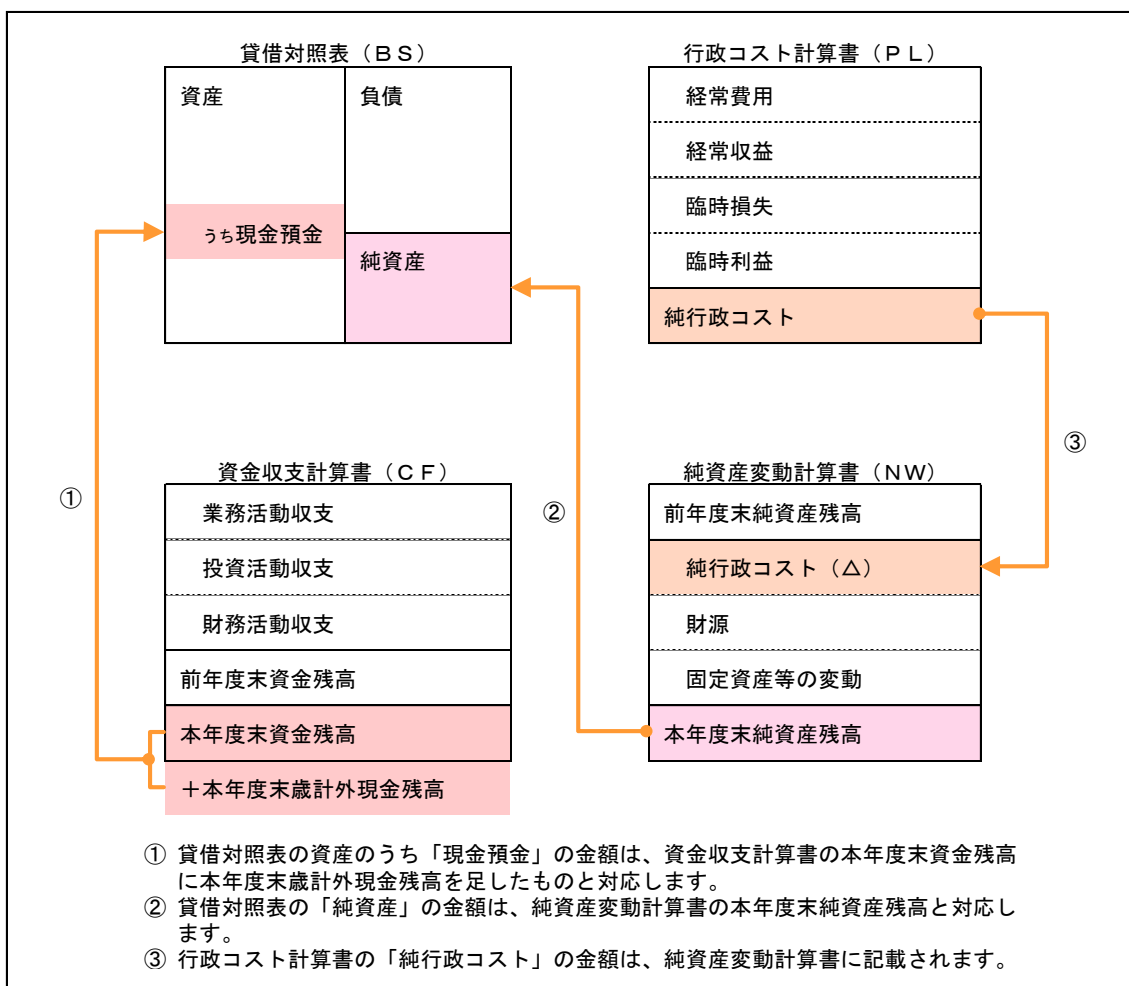
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費 (減価償却費)	20	20	20	20	20	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	30	30	30	30	30	150

官庁会計だと、車にかかる費用は2年目以降は年10万円しかかかっていないように見えますが、実質的には年30万円かかっていることが見える化されます。

## II 地方公会計による財務書類の概要

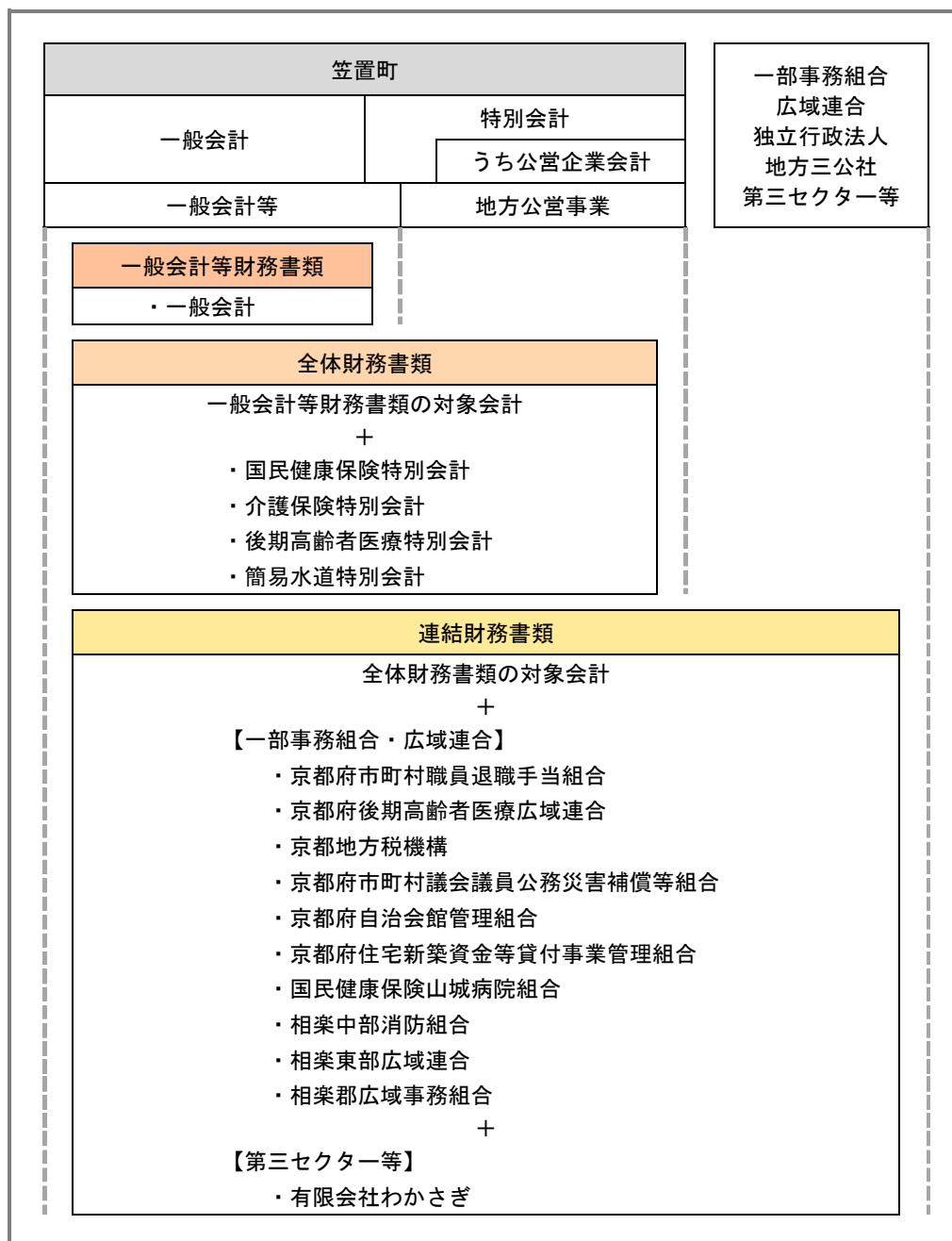
「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

構成 (略称)	内容
<b>貸借対照表 (BS)</b> (Balance Sheet)	基準日時点 (3月31日) における財政状態 (資産・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したもの
<b>行政コスト計算書 (PL)</b> (Profit and Loss statement)	一会計期間 (4月1日から3月31日) の費用・収益の取引高を表示したもの →現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
<b>純資産変動計算書 (NW)</b> (Net Worth statement)	一会計期間 (4月1日から3月31日) の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したもの
<b>資金収支計算書 (CF)</b> (Cash Flow statement)	一会計期間 (4月1日から3月31日) の現金の受払いを3つの区分で表示したもの



本町では、町の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた町全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」を作成しています。

連結対象の関連団体は、本町と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、出資の割合や経費負担割合に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法により連結しています。

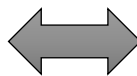


### Ⅲ 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点（3月31日）における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



「資産」には、行政サービスを提供するために、本町が取得、保有している“資産”の内訳が示されています。



「負債」「純資産」には、資産の取得に要した“財源”の内訳が示されています。

#### 【主な着目ポイント】

##### ①固定資産と固定負債、流動資産と流動負債の比較

→長期で返す負債（固定負債）への備え（固定資産／基金など）、  
短期で返す負債（流動負債）への備え（流動資産／現預金など）は十分か。

##### ②左側（借方）の固定資産の減価償却の進み具合

→固定資産の老朽化の具合はどうか。

##### ③右側（貸方）の負債と純資産の割合

→負債が多過ぎると返すのが大変。

**貸借対照表**  
(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
<b>資産</b>	<b>6,507</b>	<b>7,276</b>	<b>8,399</b>	<b>負債</b>	<b>1,634</b>	<b>1,807</b>	<b>2,021</b>
固定資産	6,132	6,708	7,733	固定負債	1,489	1,643	1,824
有形固定資産	5,630	6,201	7,003	地方債等	1,201	1,347	1,461
事業用資産	2,815	2,815	3,531	長期未払金	-	-	0
インフラ資産	2,742	3,291	3,305	退職手当引当金	288	296	343
物品	73	95	166	損失補償等引当金	-	-	1
無形固定資産	8	10	12	その他	-	-	20
投資その他の資産	494	498	719	流動負債	145	164	197
うち 基金	442	442	647	1年内償還予定地方債等	118	134	151
流動資産	375	568	666	未払金	-	-	8
現金預金	28	119	189	未払費用	-	-	-
未収金	2	5	29	賞与等引当金	25	28	35
短期貸付金	-	-	-	預り金	2	2	2
基金	345	444	446	その他	-	-	0
棚卸資産	-	-	1	<b>純資産</b>	<b>4,873</b>	<b>5,469</b>	<b>6,378</b>
その他	-	-	0	固定資産等形成分	6,476	7,152	8,179
徴収不能引当金	△0	△0	△0	余剰分(不足分)	△1,604	△1,683	△1,802
<b>資産合計</b>	<b>6,507</b>	<b>7,276</b>	<b>8,399</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,507</b>	<b>7,276</b>	<b>8,399</b>

一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類の資産、負債を比較すると、全体では簡易水道などのインフラ資産や、その資産形成のために発行した地方債という負債を保有すること、連結では関連団体の資産、負債が合算されることから、一般会計等よりも全体、連結が資産、負債ともに増加します。

固定資産は主に土地・建物・工作物などの有形固定資産であり、流動資産は主に財政調整基金と現金預金といった「すぐに使えるお金」などです。

流動資産と流動負債(すぐに返済しないといけない地方債など)を比較すると、一般会計等、全体、連結全て、流動資産は流動負債を上回っている状況であり、短期的には本町の財務の安全性は高い状況です。

他方、固定負債(将来的に返済しないといけない地方債など)に対する備えとして、固定資産・流動資産中の「基金」がありますが、今後も継続的に備える必要があります。



【貸借対照表（一般会計等） 経年比較】

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	H29 (①)	H30 (②)	H31 (③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
<b>資 産</b>	<b>6,952</b>	<b>6,749</b>	<b>6,507</b>	<b>△203</b>	<b>△242</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,568</b>	<b>6,308</b>	<b>6,132</b>	<b>△260</b>	<b>△176</b>
有形固定資産	6,027	5,794	5,630	△233	△164
事業用資産	3,188	2,909	2,815	△279	△94
インフラ資産	2,751	2,798	2,742	+47	△56
物品	87	86	73	△1	△13
無形固定資産	3	10	8	+7	△2
投資その他の資産	538	504	494	△34	△10
うち 基金	482	453	442	△29	△11
<b>流動資産</b>	<b>384</b>	<b>441</b>	<b>375</b>	<b>+57</b>	<b>△66</b>
現金預金	53	92	28	+39	△64
未収金	3	3	2	+0	△1
短期貸付金	-	-	-	-	-
基金	328	346	345	+18	△1
棚卸資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△0	△0	△0	△0	+0
<b>資産合計</b>	<b>6,952</b>	<b>6,749</b>	<b>6,507</b>	<b>△203</b>	<b>△242</b>
<b>負 債</b>	<b>1,540</b>	<b>1,627</b>	<b>1,634</b>	<b>+87</b>	<b>+7</b>
<b>固定負債</b>	<b>1,423</b>	<b>1,497</b>	<b>1,489</b>	<b>+74</b>	<b>△8</b>
地方債	1,135	1,198	1,201	+63	+3
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	288	299	288	+11	△11
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
<b>流動負債</b>	<b>117</b>	<b>131</b>	<b>145</b>	<b>+14</b>	<b>+14</b>
1年内償還予定地方債	91	103	118	+12	+15
未払金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	23	25	25	+2	+0
預り金	3	3	2	△0	△1
その他	-	-	-	-	-
<b>純資産</b>	<b>5,411</b>	<b>5,121</b>	<b>4,873</b>	<b>△290</b>	<b>△248</b>
固定資産等形成分	6,895	6,653	6,476	△242	△177
余剰分（不足分）	△1,484	△1,532	△1,604	△48	△72
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,952</b>	<b>6,749</b>	<b>6,507</b>	<b>△203</b>	<b>△242</b>

一般会計等の貸借対照表を経年比較します。

平成31（令和元）年度末と平成30年度末を比較すると、資産は2億円減少しています。

平成31（令和元）年度は、町道笠置山線改良事業や町営住宅有市団地の耐震補強工事などの新規投資を行った一方、過去に取得した固定資産の減価償却（老朽化）の金額が新規投資額を上回ったことによる固定資産の減少が主な理由です。

その他、流動資産の現金預金も平成30年度から0.6億円減少しています。現金預金の増減についてはP16以降の資金収支計算書でも述べます。

他方、負債は平成30年度末から若干増加していますが、概ね横ばいの状況です。

「資産－負債」である純資産（将来返済する必要のない財源）は、平成30年度末から平成31（令和元）年度末にかけて2億円減少しています。

これは、P14の純資産変動計算書についての記載の通り、平成31（令和元）年度の行政コスト>財源となったことによるものです。

## Ⅳ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日）の費用・収益の取引高を表示したものです。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが収益として計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されます。このため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

<b>経常経費</b> 業務費用 人件費、物件費など 行政サービスの提供のために実質的に消費された費用 移転費用 社会保障給付や補助金など 個人・法人に給付した費用	<b>経常収益</b> 使用料など、行政サービスの提供のために直接得た収益
<b>臨時損失</b> 災害復旧費や資産売却損など 臨時的な損失	<b>臨時利益</b> 資産売却益など臨時的な利益

} **純行政コスト**

### 【主な着目ポイント】

#### ①比較

→単年度ではなく複数年度の推移を比較するなど「比較」が重要。

#### ②減価償却費

→資金収支計算書とは異なり、P2で述べた減価償却費などの「見えにくいコスト」（お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）が、実質的にその年度で負担している費用）が含まれている。

#### ③減価償却費と投資額（※）の比較（あくまで目安）

→減価償却費 > 投資額

⇒固定資産の老朽化が進んでいる

→減価償却費 < 投資額

⇒将来の費用（減価償却費や維持管理費）が増える

（※）資金収支計算書の「投資活動支出（公共施設等整備費支出）」

**行政コスト計算書**  
 自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,554	2,011	3,037
業務費用	958	1,048	1,430
人件費	384	406	531
物件費等	552	612	844
うち 減価償却費	288	318	365
その他の業務費用	23	30	55
移転費用	596	963	1,608
補助金等	385	876	1,519
社会保障給付	61	61	61
他会計への繰出金	125	125	125
その他	25	26	27
経常収益	117	147	235
使用料及び手数料	14	42	159
その他	103	105	76
<b>純経常行政コスト</b>	<b>1,438</b>	<b>1,864</b>	<b>2,802</b>
臨時損失	5	5	10
臨時利益	-	-	0
<b>純行政コスト</b>	<b>1,443</b>	<b>1,869</b>	<b>2,812</b>

一般会計等、全体及び連結の純行政コストは、一般会計等では14億円、特別会計を含めた全体では19億円、関連団体まで含めた連結では28億円です。

主な費用は人件費、物件費等、補助金等です。人件費は職員の給与、物件費等は主に施設の維持補修費や固定資産の減価償却費、各種行政サービス提供に係る委託料など、補助金等は、他団体に対する負担金や、政策目的による補助金等が含まれます。

前ページの通り、費用には、当年度の現金支出を伴う費用のほか、減価償却費といった当年度には現金支出を伴わない費用も含まれています。

【行政コスト計算書（一般会計等） 経年比較】

行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	H29 (①)	H30 (②)	H31 (③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
経常費用	1,437	1,521	1,554	+84	+33
業務費用	875	959	958	+84	△1
人件費	398	410	384	+12	△26
物件費等	465	539	552	+74	+13
うち 減価償却費	248	285	288	+37	+3
その他の業務費用	12	9	23	△3	+14
移転費用	561	562	596	+1	+34
補助金等	373	368	385	△5	+17
社会保障給付	67	61	61	△6	+0
他会計への繰出金	120	113	125	△7	+12
その他	0	21	25	+21	+4
経常収益	82	152	117	+70	△35
使用料及び手数料	14	14	14	+0	△0
その他	68	137	103	+69	△34
純経常行政コスト	1,355	1,369	1,438	+14	+69
臨時損失	80	6	5	△74	△1
臨時利益	0	-	-	△0	-
純行政コスト	1,435	1,375	1,443	△60	+68

一般会計等の行政コスト計算書を経年比較します。

平成31（令和元）年度の純行政コストは、平成30年度に比べて0.7億円の増加となっています。

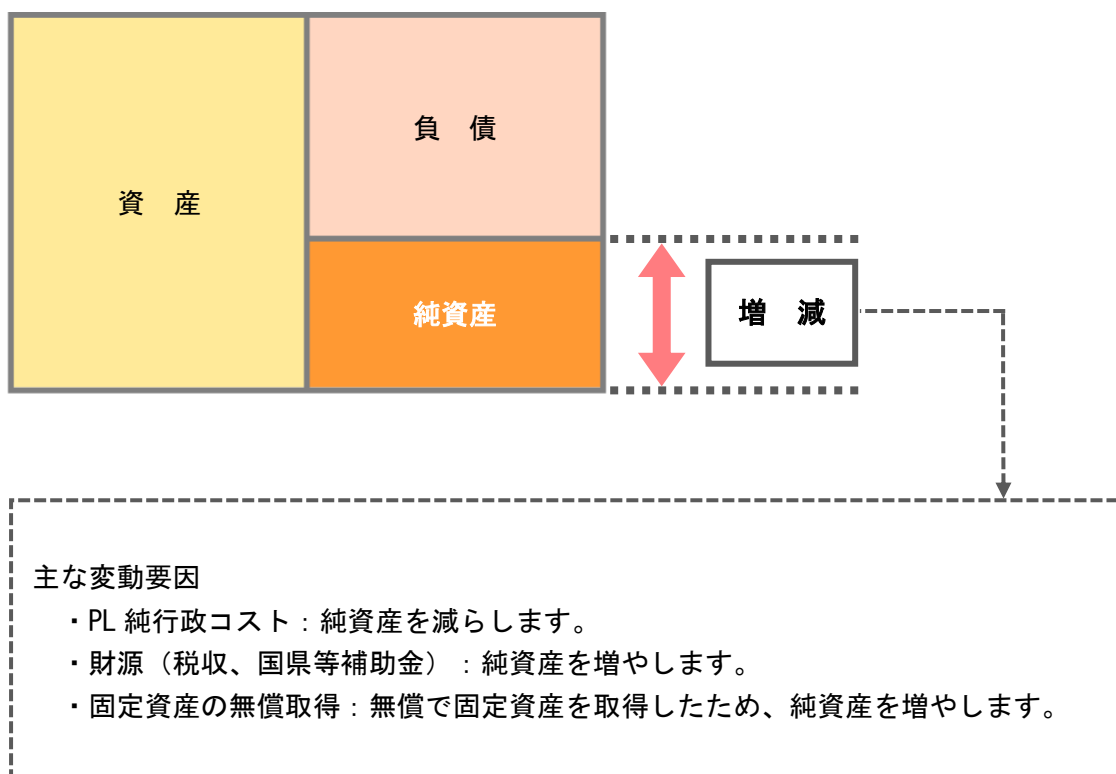
人件費は減少した一方で、減価償却費を含む物件費等、補助金等などが増加したことによるものです。

費用においては、特に減価償却費のウェイトが大きく、経常費用16億円のうち3億円が減価償却費となっています。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間3億円程度の費用がかかっていることとなります。

この減価償却費と、平成31（令和元）年度の新規投資額（P17・18の資金収支計算書のうち投資活動支出1億円（このうち公共施設等整備費支出1億円））を比較すると、減価償却費3億円>新規投資額1億円であり、平成31（令和元）年度は固定資産の老朽化（減価償却）の範囲内で新規投資を実施していることが分かります。すなわち、新規投資は必要最小限に抑制しています。

## V 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日）の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。



### 【主な着目ポイント】

- ①「本年度差額」（純行政コスト（ $\Delta$ ）+財源）がプラスかマイナスか  
→プラスの場合、コストを財源（税収や国県等補助金）で賄っている。
- ②「本年度純資産変動額」がプラスかマイナスか  
→プラスの場合、固定資産の無償取得等も含めて、将来へ持ち越す純資産が増えている。
- ③「余剰分（不足分）」がプラスかマイナスか、マイナス幅がどう増減しているか  
→「余剰分（不足分）」がマイナスということは、将来の住民へ持ち越す「ツケ（負担）」があるということ（地方債を発行していると通常はマイナスになる）。

### 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	5,121	5,717	6,706
純行政コスト(△)	△1,443	△1,869	△2,812
財源	1,172	1,599	2,526
収等	995	1,162	1,594
国県等補助金	177	437	932
本年度差額	△270	△270	△286
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	22	22	22
比例連結割合変更に伴う差額			△64
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△248	△248	△328
本年度末純資産残高	4,873	5,469	6,378
固定資産等形成分	6,476	7,152	8,179
余剰分(不足分)	△1,604	△1,683	△1,802

一般会計等、全体及び連結の純資産の本年度差額を比較すると、一般会計等、特別会計を含めた全体、関連団体まで含めた連結全て、あまり差はなく△3億円程度です。前ページの通り、本年度差額がマイナスということは、減価償却費を含むコストを財源で賄い切れていないことを示しています。

P16以降の資金収支計算書は、現金の収支を示しているのに対し、この本年度差額は、いわば中長期的な収支を示しています。マイナスであるからといってただちに困る状況ではありませんが、マイナスが続くと中長期的には財政状況が厳しくなることを示しています。

【純資産変動計算書（一般会計等） 経年比較】

純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	H29 (①)	H30 (②)	H31 (③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
前年度末純資産残高	5,513	5,411	5,121	△102	△290
純行政コスト (△)	△1,435	△1,375	△1,443	+60	△68
財源	1,267	1,239	1,172	△28	△67
税収等	1,001	995	995	△6	+0
国県等補助金	266	245	177	△21	△68
本年度差額	△168	△136	△270	+32	△134
固定資産等の変動（内部変動）					
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	66	△155	22	△221	+177
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△102	△290	△248	△188	+42
本年度末純資産残高	5,411	5,121	4,873	△290	△248
固定資産等形成分	6,895	6,653	6,476	△242	△177
余剰分（不足分）	△1,484	△1,532	△1,604	△48	△72

一般会計等の純資産変動計算書を経年比較します。

平成31（令和元）年度は、純行政コスト△14億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が12億円で、コストを賄い切れなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。

この結果、平成30年度末から純資産が2億円減少し、平成31（令和元）年度末は49億円となっています。（P7・8の「貸借対照表（一般会計等）経年比較」も参照）

前ページの通り、純行政コストには減価償却費など「お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）が、実質的にその年度で負担している費用」が含まれるため、本年度差額のマイナス分の現金が減るということではありませんが、中長期的には本年度差額＝現金収支ですので、マイナスが続くと現金も減っていきます。

年度別の推移を見てみると、本年度差額は3年ともマイナスとなっており、純資産は減少傾向にあります。これは固定資産の減価償却費の負担が大きいことが要因です。

また、平成31（令和元）年度末の純資産49億円の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が65億円、「余剰分（不足分）」が△16億円となっています。

これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金または現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

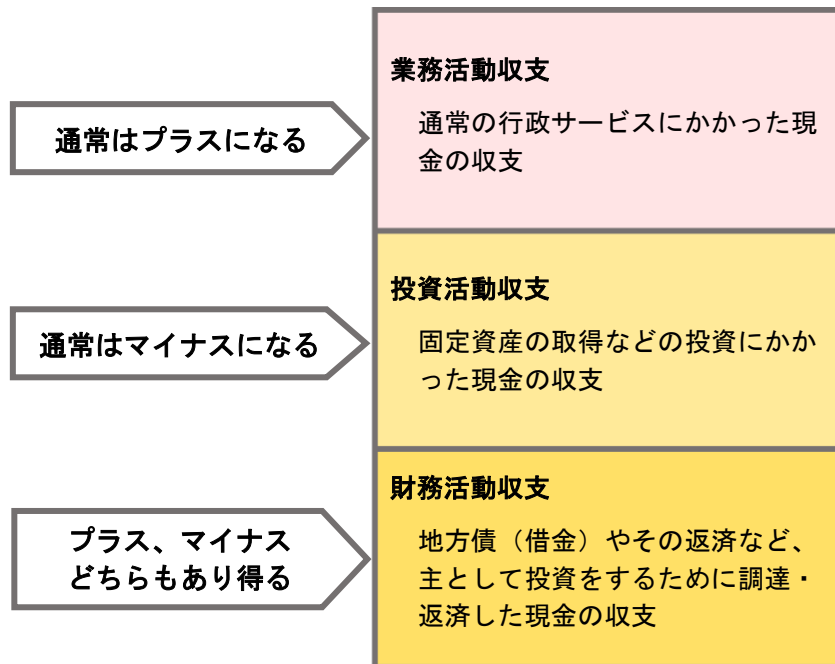


「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

通常、地方公共団体では、世代間の負担の公平のため、投資をする際に地方債を発行し、後年度に償還するためマイナスになりますが、マイナス幅が広がると将来世代の負担が増えることになるため、世代間のバランスをとることが重要です。

## VI 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日）の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。



### 【主な着目ポイント】

#### ①業務活動収支がプラスか

→通常はプラスになる（マイナスの場合は要注意）。

#### ②業務活動収支＋投資活動収支がプラスかマイナスか

→一般的には、業務活動収支＋投資活動収支（＝フリーキャッシュフロー）がプラス、財務活動収支がマイナス（フリーキャッシュフローで借金の返済を進める）が理想的。

ただし、必ずしも毎年そうである必要はなく、複数年度で傾向を見るのが大切。

#### ③現金残高が前年度末から増えているか減っているか

→今後も安定継続してサービスを提供し続けるために十分な資金があるか。

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	△43	△14	
業務支出	1,266	1,692	
業務収入	1,226	1,681	
臨時支出	5	5	
臨時収入	2	2	
投資活動収支	△38	△92	
投資活動支出	143	199	
投資活動収入	105	106	
財務活動収支	18	1	
財務活動支出	103	120	
財務活動収入	121	121	
本年度資金収支額	△64	△106	
前年度末資金残高	90	222	
本年度末資金残高	26	117	
本年度末歳計外現金残高	2	2	
本年度末現金預金残高	28	119	

一般会計等、全体ともに、「本年度資金収支額」はマイナスであり、その分資金が減少したことを示しています。

業務活動収支は、一般会計等、全体ともにマイナスとなっています。通常の行政サービスに係る現金の収支がマイナスであり、厳しい財政状況となっています。

投資活動収支も、一般会計等、全体ともにマイナスになっていますが、投資活動収支は通常マイナスになります。

財務活動収支は、一般会計等、全体ともにプラスです。これは地方債の発行が返済を上回った結果によるものです。

このように、資金収支はマイナスとなりましたので、さらなる効率的な財政運営に努める必要があります。

(連結財務書類における資金収支計算書は、地方公会計の統一的な基準に基づき、当面の間作成を省略します。)

【資金収支計算書（一般会計等） 経年比較】

資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	H29 (①)	H30 (②)	H31 (③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
業務活動収支	54	50	△43	△4	△93
業務支出	1,156	1,223	1,266	+67	+43
業務収入	1,211	1,272	1,226	+61	△46
臨時支出	3	-	5	△3	+5
臨時収入	1	-	2	△1	+2
投資活動収支	△157	△85	△38	+72	+47
投資活動支出	310	237	143	△73	△94
投資活動収入	153	151	105	△2	△46
財務活動収支	81	75	18	△6	△57
財務活動支出	94	91	103	△3	+12
財務活動収入	175	166	121	△9	△45
本年度資金収支額	△22	39	△64	+61	△103
前年度末資金残高	73	51	90	△22	+39
本年度末資金残高	51	90	26	+39	△64
本年度末歳計外現金残高	3	3	2	△0	△1
本年度末現金預金残高	53	92	28	+39	△64

一般会計等の資金収支計算書を経年比較します。

業務活動収支は、平成29年度、平成30年度はプラスであり、通常の行政サービスは賄えていることを示しています。一方、平成31（令和元）年度は物件費等や補助金等の業務支出が増加し、業務収入が減少した結果、マイナスに転じています。さらなる効率的な財政運営に努める必要があります。

投資活動収支は、3年全てマイナスになっていますが、平成31（令和元）年度は過去2年と比較して投資規模を縮小しています。

財務活動収支は、投資に係る資金借入れとその返済ですので、概ね投資活動に比例して増減します。

## Ⅶ 分析指標(一般会計等財務書類)

### 1. 資産の状況

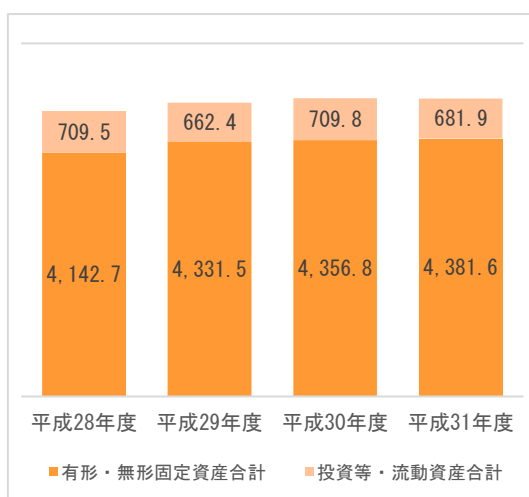
ー将来世代に残る資産はどのくらいあるかー

#### (1) 住民一人当たり資産額(千円)

算 式	資産合計÷住民基本台帳人口 (※)
-----	-------------------

(※) 当該年度の1/1 現在

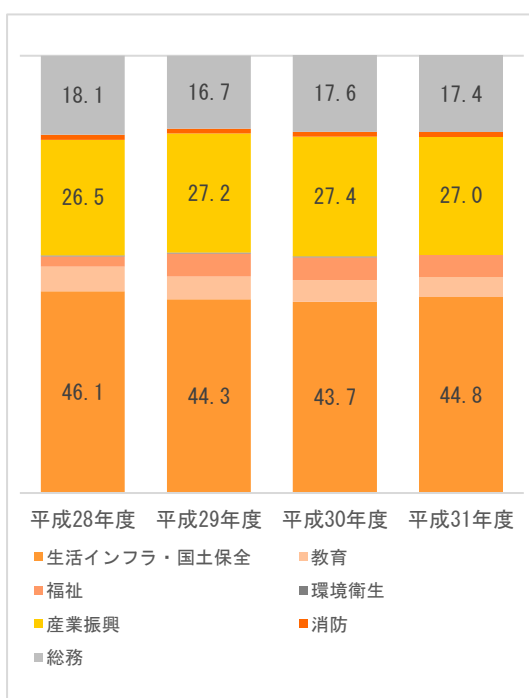
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
資産合計	4,852.3	4,994.0	5,066.5	5,063.5
有形・無形固定資産合計	4,142.7	4,331.5	4,356.8	4,381.6
投資等・流動資産合計	709.5	662.4	709.8	681.9



- ・住民一人当たりの資産がどのくらいあるかを表します。
- ・本町では徐々に増加傾向にありますが、分母の住民人口が減少していることによるものです。
- ・本町は山間部にあり、集落が点在しているため、インフラ資産への投資額が多額になる傾向があります。また、近年は人口減少が進んでいるため、他団体との比較においてはこのような地理的条件の違いなどに留意する必要があります。

(2)有形固定資産の行政目的別割合(%)

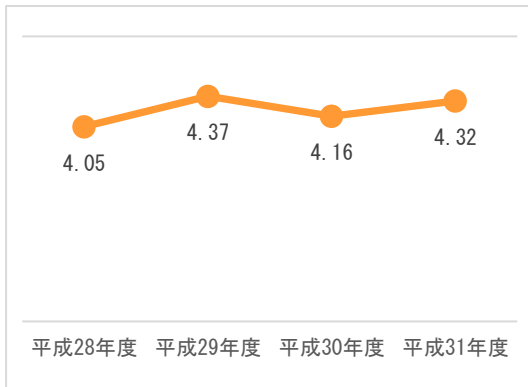
算 式	行政目的別有形固定資産÷有形固定資産合計			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
生活インフラ・国土保全	46.1	44.3	43.7	44.8
教育	5.7	5.2	5.0	4.7
福祉	2.3	5.3	5.2	5.0
環境衛生	0.2	0.2	0.2	0.1
産業振興	26.5	27.2	27.4	27.0
消防	1.1	1.1	1.1	1.0
総務	18.1	16.7	17.6	17.4



- ・行政分野ごとの社会資本形成の比重を表しています。
- ・経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。
- ・概ねどの自治体もインフラ資産の割合が高いため、「生活インフラ・国土保全」の割合が大きくなるのが通常ですが、本町では産業振興にも力を入れているため、「産業振興」の割合も比較的大きくなっています。

### (3) 歳入額対資産比率(年)

算 式	資産合計÷歳入総額			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入額対資産比率	4.05	4.37	4.16	4.32

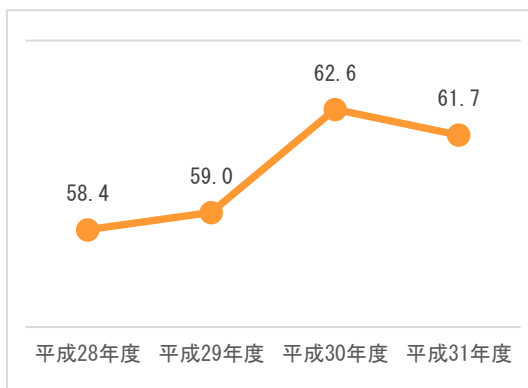


- ・ これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・ 本町では、分母の歳入の減少により、徐々に比率が上昇する傾向にあります。

### (4) 有形固定資産減価償却率(%)

算 式	減価償却累計額			
	有形固定資産合計－非償却資産(※)＋減価償却累計額			
有形固定資産減価償却率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	58.4	59.0	62.6	61.7
参考：物品を除く	58.3	59.0	62.6	61.6

(※) 土地、立木竹、建設仮勘定



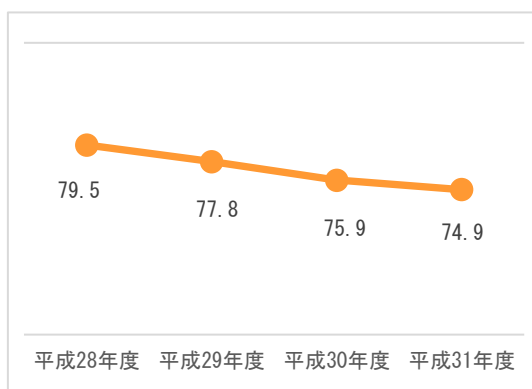
- ・ 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。
- ・ 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。
- ・ 行政目的別や施設類型別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について、より詳細な把握が可能となり、公共施設の老朽化対策の検討の際の参考情報となります。
- ・ 本町では平成31(令和元)年度は平成30年度より少し減少しましたが、固定資産の老朽化が徐々に進んでいることを示しています。

## 2. 資産と負債の比率

ー将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているかー

### (1) 純資産比率(%)

算式	純資産÷資産合計			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
純資産比率	79.5	77.8	75.9	74.9

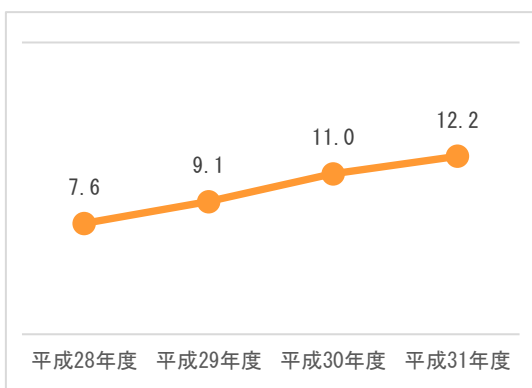


- ・保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。
- ・純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
- ・本町では主として固定資産の老朽化に伴い、徐々に減少しています。

### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

算式	地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
社会資本等形成の世代間負担比率	7.6	9.1	11.0	12.2

(※) 将来世代の負担とならない臨時財政対策債等の特例地方債残高を控除



- ・社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を表します。
- ・本町では徐々に高くなっていますが、近年の投資に係る地方債の発行が増加した一方、分母の固定資産の老朽化が進んだことによりです。



### 3. 負債の状況

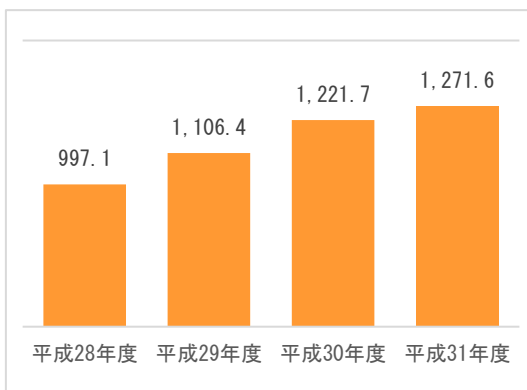
ー 財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)ー

#### (1) 住民一人当たり負債額(千円)

算 式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (※)
-----	---------------------

(※) 当該年度の1/1 現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
住民一人当たり負債額	997.1	1,106.4	1,221.7	1,271.6



- ・ 住民一人当たりの負債がどのくらいあるかを表します。
- ・ 本町では徐々に高くなっていますが、分母の住民人口が減少していることが影響しています。

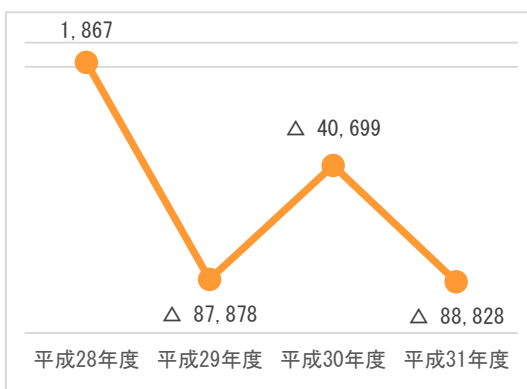
#### (2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

算 式	業務活動収支 (※1) + 投資活動収支 (※2)
-----	---------------------------

(※1) 支払利息支出を除く

(※2) 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
基礎的財政収支	1,867	△87,878	△40,699	△88,828



- ・ 業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になり得ますが、公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に基礎的財政収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意することが必要です。
- ・ 本町では平成29年度以降マイナスとなっています。

#### 4. 行政コストの状況

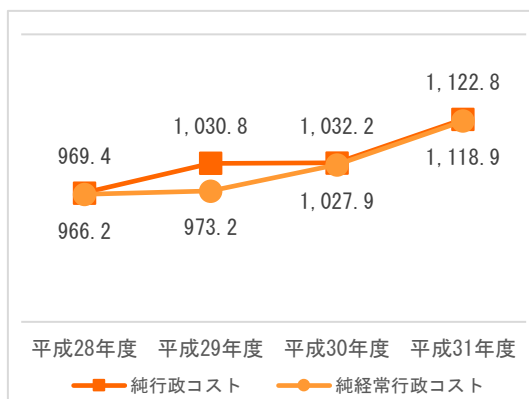
—行政サービスに係るコストはどのようになっているか—

##### (1) 住民一人当たり行政コスト(千円)

算 式	純行政コスト÷住民基本台帳人口 (※)
-----	---------------------

(※) 当該年度の1/1現在

各行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
純行政コスト	969.4	1,030.8	1,032.2	1,122.8
純経常行政コスト	966.2	973.2	1,027.9	1,118.9



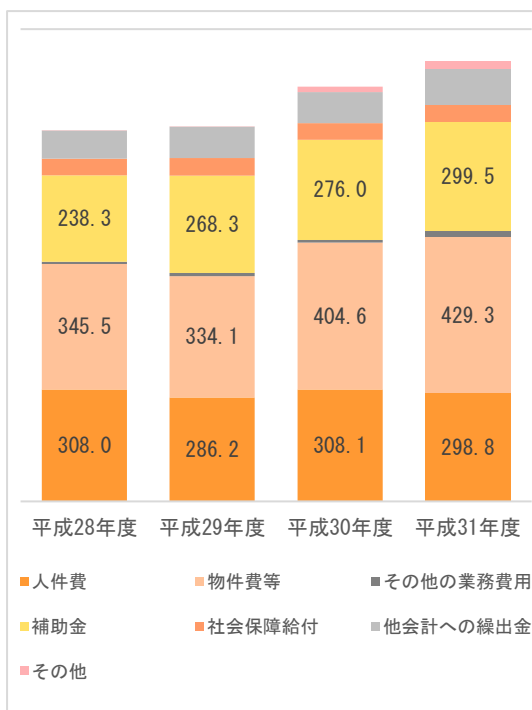
- ・住民一人当たりの行政コストを表しています。
- ・本町では分母の住民人口の減少、分子の純行政コストの増加（主に物件費等、補助金等の増加）に伴い、徐々に増加傾向にあります。

##### (2) 住民一人当たり性質別行政コスト(千円)

算 式	性質別行政コスト÷住民基本台帳人口 (※)
-----	-----------------------

(※) 当該年度の1/1現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費	308.0	286.2	308.1	298.8
物件費等	345.5	334.1	404.6	429.3
その他の業務費用	6.2	8.5	7.1	17.6
補助金	238.3	268.3	276.0	299.5
社会保障給付	45.7	48.3	45.6	47.4
他会計への繰出金	77.5	86.5	85.0	97.6
その他	0.2	0.1	15.4	19.4
合計	1,021.4	1,032.0	1,141.8	1,209.6



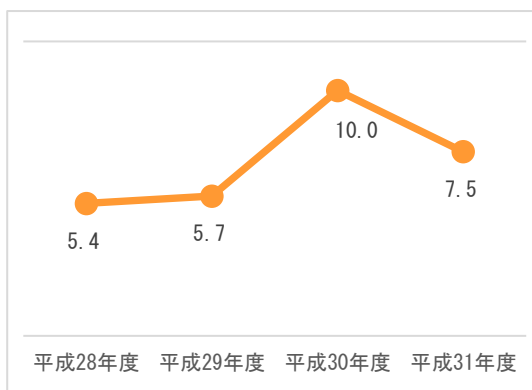
- ・性質別（人件費、物件費等）の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示します。

## 5. 受益者負担の状況

一歳入はどのくらい税金等で賄われているか  
 （受益者負担の水準はどうなっているか）

### (1) 受益者負担比率(%)

算式	経常収益÷経常費用			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
受益者負担比率	5.4	5.7	10.0	7.5



- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。
- ・ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とはいえないものも含まれる場合があるため、留意が必要です。

## Ⅷ 各勘定科目説明

### 1. 貸借対照表

勘定科目	内容
資産合計	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	・インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	
立木竹	・分収林など、森林国営保険対象樹種であって、樹齢・樹種が管理されているもの
建物	・附属設備を含む
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(塀、公園遊具、塔など)
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	・浮標、浮棧橋、浮ドック
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	・工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	・システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部または全てを有する有形固定資産(道路ネットワーク、下水道処理システムなど)
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(道路、堤防など)
工作物減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
物品	・自治法第239条第1項に規定するもので、50万円(美術品は300万円)以上の有形固定資産
物品減価償却累計額	
無形固定資産	
ソフトウェア	・財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等の当該地方公共団体が所有等するもの
その他	・ソフトウェア以外の無形固定資産

勘定科目		内容
投資その他の資産		
投資及び出資金		
有価証券	・地方公共団体が保有している債権等	
出資金	・公有財産として管理されている出資等(出捐金は自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため出資金に含める)	
その他	・上記以外の投資及び出資金	
投資損失引当金		
長期延滞債権	・滞納繰越調定収入未済の収益及び財源(貸付金を含む)	
長期貸付金	・自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの	
基金		
減債基金	・減債基金のうち、繰上償還相当額を積み立てるものや満期一括償還に備えて、毎年一定額ずつ積み立てるもの	
その他	・基金のうち、減債基金、財政調整基金以外	
その他	・上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産	
徴収不能引当金		
流動資産		
現金預金	・現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物	
未収金	・現年調定現年収入未済の収益及び財源	
短期貸付金	・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
基金		
財政調整基金		
減債基金	・減債基金のうち、歳計剰余金処分により積み立てたもの等特定の地方債との紐付けがないもの	
棚卸資産	・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品等(販売用として所有する土地等を含む)	
その他	・上記及び徴収不能引当金以外の流動資産	
徴収不能引当金		
負債・純資産合計		
負債合計		
固定負債		
地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの	
長期未払金	・自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの	
退職手当引当金	・期末自己要支給額(退職手当組合に加入している場合は、退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額)	
損失補償等引当金	・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額	
その他	・上記以外の固定負債	
流動負債		
1年内償還予定地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの	
未払金	・基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの	
未払費用	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの	
前受金	・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの	
前受収益	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの	
賞与等引当金	・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費	
預り金	・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債	
その他	・上記以外の流動負債	
純資産合計		
固定資産等形成分	・資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有される	
余剰分(不足分)	・地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される	

## 2. 行政コスト計算書

勘定科目	内容
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	・賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	・退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の人件費
物件費等	
物件費	・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
維持補修費	・資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	・上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	・徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	・政策目的による補助金等
社会保障給付	・社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	・地方公営事業会計に対する繰出金
その他	・上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	・上記以外の経常収益
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	・災害復旧に関する費用
資産除売却損	・資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	・投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	・損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	・資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	・上記以外の臨時利益
純行政コスト	

### 3. 純資産変動計算書

勘定科目	内容
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	
財源	
税収等	・地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	・国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	・有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
有形固定資産等の減少	・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	・貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	・有価証券等の評価差額
無償所管換等	・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	・上記以外の純資産及びその内部の構成の変動
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

#### 4. 資金収支計算書

勘定科目	内容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	・人件費に係る支出
物件費等支出	・物件費等に係る支出
支払利息支出	・地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	・上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	・補助金等に係る支出
社会保障給付支出	・社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	・他会計への繰出に係る支出
その他の支出	・上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	・税収等の収入
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	・使用料及び手数料の収入
その他の収入	・上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	・災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	・上記以外の臨時支出
臨時収入	・臨時にあった収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	・有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	・基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	・投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	・貸付金に係る支出
その他の支出	・上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	・基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	・貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	・資産売却による収入
その他の収入	・上記以外の投資活動収入
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	・地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	・上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	・地方債発行による収入
その他の収入	・上記以外の財務活動収入
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	・繰越金
本年度末資金残高	・一会計年度における一切の収入または支出に係る現金の会計年度末における残高
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	・地方公共団体の所有に属する現金のうち、歳計現金、一時借入金、基金に属する現金以外のものの会計年度末における残高
本年度末現金預金残高	